



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL https://www.hoya.co.jp

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825

四半期報告書提出予定日 2021年8月3日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	158,000	44.5	51,018	59.7	41,299	61.1	41,258	59.4	40,692	50.1
2021年3月期第1四半期	109,327	△22.4	31,942	△13.8	25,629	△15.0	25,884	△13.9	27,106	43.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	111.83	111.69
2021年3月期第1四半期	69.06	68.95

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	867,336	690,767	706,246	81.4
2021年3月期	853,290	672,412	688,000	80.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	45.00	-	45.00	90.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	315,000	26.2	99,000	37.2	79,200	37.8	79,200	37.2	214.25
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 1. 当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

2. 上記連結業績予想につきましては、非継続事業を含む全事業の業績について表示しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期1Q	369,702,020株	2021年3月期	372,833,220株
2022年3月期1Q	812,041株	2021年3月期	3,527,421株
2022年3月期1Q	368,943,037株	2021年3月期1Q	374,773,142株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、2021年7月29日（木）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 会計方針の変更	12
(6) セグメント情報	13
(7) 重要な後発事象	15

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2021年7月29日(木) 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当社グループ(以下、「当社」)の当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間)の売上収益は1,580億円と、対前年同期(2020年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間)で44.5%の増収となりました。

利益については、税引前四半期利益は510億18百万円、四半期利益は412億99百万円となり、それぞれ59.7%、61.1%の増益となりました。

税引前四半期利益率は32.3%となり前年同期の29.2%から3.1ポイント上昇しました。

なお、当第1四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

ライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズとコンタクトレンズ、メディカル関連製品の医療用内視鏡と白内障用眼内レンズいずれも大幅増収となり、ライフケア事業全体としても大きく増収となりました。

情報・通信事業については、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクスは大幅増収、FPD用フォトマスクは増収、ハードディスク用ガラスサブストレートは大幅増収となりました。映像関連製品も大幅増収となりました。これらにより、情報・通信事業全体でも大きく増収となりました。

②報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

(ライフケア事業)

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズ、コンタクトレンズとも新型コロナウイルスの事業活動に対する影響が最も大きかった前年同期と比べ、経済活動再開に伴う回復により大幅増収となりました。

メガネレンズは特に欧米がけん引し、高付加価値商品の販売増も増収に寄与しました。

コンタクトレンズは日本国内での緊急事態宣言発令に伴い、専門小売店「アイシティ」では一部店舗の臨時休業や時間短縮営業により販売活動に影響を受けましたが、アイシティ会員への宅配サービスが順調に推移するなど売上収益は回復傾向にありました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡、白内障用眼内レンズとも新型コロナウイルスの事業活動に対する影響が最も大きかった前年同期と比べ、大幅増収となりました。

医療用内視鏡は、病院における設備投資の回復が見られ当社販売も回復傾向にありました。

白内障用眼内レンズは、海外を中心に白内障の手術件数の回復が見られ当社販売も回復傾向にありました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は968億49百万円と、56.4%の増収となりました。セグメント利益については218億43百万円と、111.7%の増益となりました。

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスクブランクスは、EUV(Extreme Ultraviolet)向けにおける活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで大幅に増収となりました。

FPD用フォトマスクは、研究開発向けのフォトマスク需要の回復が一部で見られ、当社の売上収益も一時の落ち込みから回復し増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、今後大きな成長が見込まれる3.5インチ製品は最終顧客であるデータセンターでニアライン向けの需要が続いたことにより売上収益が大きく増加しました。また、2.5インチ製品もHDD(Hard Disk Drive)からSSD(Solid State Drive)への置き換えが継続しておりますが、新型コロナウイルスの影響によるパソコン出荷数増加に伴い、外付けHDDへの需要が増え当社の製品需要も増加、売上収益は大きく増加しました。その結果、事業全体でも大幅に増収となりました。

<映像関連製品>

カメラ向けのレンズは、スマートフォンによる侵食の影響は継続していますが、新型コロナウイルスの事業活動に対する影響が最も大きかった前年同期と比べ経済活動再開に伴う回復により大幅増収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は、598億15百万円と、29.4%の増収となりました。セグメント利益は300億42百万円と、38.6%の増益となりました。

（その他）

その他事業は主に、音声合成ソフトウェア事業や情報システムサービス事業、及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は13億36百万円と、12.7%の増収となりました。セグメント利益は2億52百万円で、31.4%の増益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「2022年3月期 第1四半期決算短信[IFRS]（連結）」を開示いたしましたので、2022年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績の予想を公表いたしました。当該期間の連結業績予想としましては初めての公表になります。

①2022年3月期第2四半期（累計）連結業績予想（2021年4月1日～2021年9月30日）

(a) 前回発表予想との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想 (B)	315,000	99,000	79,200	79,200	214.25
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—

(b) 前第2四半期連結累計期間の実績値との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前第2四半期連結累計 実績 (A) (2021年3月期)	249,640	72,135	57,470	57,730	円 銭 154.04
今回発表予想 (B)	315,000	99,000	79,200	79,200	214.25
増減額 (B - A)	65,360	26,865	21,730	21,470	60.21
増減率 (%)	26.2	37.2	37.8	37.2	—

②前第2四半期連結累計期間との差異が生じた理由

<売上収益>

ライフケア事業においては、製品や国・地域においてばらつきがあるものの、事業全体としては新型コロナウイルスの影響からの回復傾向が続くと見込んでおり、新型コロナウイルスの影響を受けた前年同期と比べて増収となる見込みです。

情報・通信事業においては、引き続き半導体用マスクブランクスでのEUV(Extreme Ultraviolet)向けにおける活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込み、またハードディスク用ガラスサブストレートは、3.5インチ製品において最終顧客であるデータセンターでニアライン向けの需要が続くと見込んでおり、エレクトロニクス関連製品は引き続き好調、事業全体としても増収を見込んでいます。

以上の結果、前第2四半期連結累計期間に比べて653億60百万円(26.2%)の増収となる見通しです。

<税引前利益・四半期利益>

当第2四半期連結累計期間は、税引前利益は268億65百万円(37.2%)の増益、四半期利益は217億30百万円(37.8%)の増益となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には新型コロナウイルスの影響を含む当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産—純額		164,957	164,359
のれん		35,688	35,717
無形資産		37,110	36,241
持分法で会計処理されている投資		661	666
長期金融資産		52,005	50,480
その他の非流動資産		797	843
繰延税金資産		7,488	7,983
非流動資産合計		298,705	296,289
流動資産:			
棚卸資産		77,367	79,871
売上債権及びその他の債権		117,251	118,216
その他の短期金融資産		3,897	5,181
未収法人所得税		1,218	2,098
その他の流動資産		19,956	19,903
現金及び現金同等物		334,897	345,777
流動資産合計		554,584	571,046
資産合計		853,290	867,336

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△43,560	△10,138
その他の資本剰余金		△10,354	△10,401
利益剰余金		710,274	695,849
累積その他の包括利益		9,477	8,774
親会社の所有者に帰属する持分		688,000	706,246
非支配持分		△15,589	△15,479
資本合計		672,412	690,767
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		13,234	13,618
その他の長期金融負債		21,874	21,812
退職給付に係る負債		3,248	3,296
引当金		2,587	2,601
その他の非流動負債		1,455	1,502
繰延税金負債		6,870	8,514
非流動負債合計		49,268	51,343
流動負債:			
短期有利子負債		7,515	7,611
仕入債務及びその他の債務		57,354	55,052
その他の短期金融負債		2,598	2,125
未払法人所得税		17,041	11,871
引当金		1,161	1,280
その他の流動負債		45,942	47,287
流動負債合計		131,610	125,226
負債合計		180,878	176,569
資本及び負債合計		853,290	867,336

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
継続事業			
収益：			
売上収益		109,327	158,000
金融収益		546	398
その他の収益		3,850	549
収益合計		113,723	158,947
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		380	△1,028
原材料及び消耗品消費高		16,076	25,922
人件費		23,088	34,833
減価償却費及び償却費		8,431	10,280
外注加工費		1,107	1,059
広告宣伝費及び販売促進費		1,477	3,410
支払手数料		6,743	8,420
金融費用		257	590
持分法による投資損失		136	33
為替差損益		1,957	△1,573
その他の費用		22,129	25,982
費用合計		81,782	107,929
税引前四半期利益		31,942	51,018
法人所得税		6,313	9,719
継続事業からの四半期利益		25,629	41,299
四半期利益		25,629	41,299
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		646	△179
確定給付負債（資産）の純額の再測定		2	—
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		△197	54
純損益に振替えられない項目合計		450	△125
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		1,172	△519
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		△148	37
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		2	1
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		1,027	△481
その他の包括利益（損失）合計		1,477	△606
四半期包括利益（損失）		27,106	40,692

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		25,884	41,258
非支配持分		△255	41
合計		25,629	41,299
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		27,224	40,583
非支配持分		△118	109
合計		27,106	40,692

(単位：円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		69.06	111.83
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		69.06	111.83
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		68.95	111.69
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		68.95	111.69

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2020年4月1日残高		6,264	15,899	△27,963	△8,428	676,058
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						25,884
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						25,884
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△2,424	△1	
自己株式の処分				202	△113	
自己株式の消却				20,786		△20,786
配当(1株当たり45.00円)						△16,875
株式報酬取引					24	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						2
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	18,564	△90	△37,660
所有者との取引額合計		—	—	18,564	△90	△37,660
2020年6月30日残高		6,264	15,899	△9,400	△8,518	664,282

	注記					累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		その他 の包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給 付負債 (資産) の純額 の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分				
2020年4月1日残高		1,724	△16,604	—	△1,909	△16,788	645,042	△15,777	629,265
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							25,884	△255	25,629
その他の包括利益(損失)		446	1,041	2	△148	1,341	1,341	137	1,477
四半期包括利益(損失)合計		446	1,041	2	△148	1,341	27,224	△118	27,106
所有者との取引額									
所有者による抛及及び 所有者への分配									
自己株式の取得							△2,425		△2,425
自己株式の処分							89		89
自己株式の消却							—		—
配当(1株当たり45.00円)							△16,875	—	△16,875
株式報酬取引							24		24
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替				△2		△2	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	△2	—	△2	△19,188	—	△19,188
所有者との取引額合計		—	—	△2	—	△2	△19,188	—	△19,188
2020年6月30日残高		2,170	△15,562	—	△2,057	△15,449	653,078	△15,895	637,183

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2021年4月1日残高		6,264	15,899	△43,560	△10,354	710,274
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						41,258
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						41,258
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△5,760	△0	
自己株式の処分				90	△64	
自己株式の消却				39,093		△39,093
配当(1株当たり45.00円)						△16,619
株式報酬取引					17	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						28
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	33,422	△47	△55,683
所有者との取引額合計		—	—	33,422	△47	△55,683
2021年6月30日残高		6,264	15,899	△10,138	△10,401	695,849

	注記					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計	
		その他の 包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給 付負債 (資産) の純額 の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分				累積その 他の包括 利益
2021年4月1日残高		7,527	4,002	—	△2,053	9,477	688,000	△15,589	672,412
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							41,258	41	41,299
その他の包括利益(損失)		△124	△588	—	37	△675	△675	68	△606
四半期包括利益(損失)合計		△124	△588	—	37	△675	40,583	109	40,692
所有者との取引額									
所有者による抛及及び 所有者への分配									
自己株式の取得							△5,760		△5,760
自己株式の処分							26		26
自己株式の消却							—		—
配当(1株当たり45.00円)							△16,619	—	△16,619
株式報酬取引							17		17
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替		△28		—		△28	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		△28	—	—	—	△28	△22,337	—	△22,337
所有者との取引額合計		△28	—	—	—	△28	△22,337	—	△22,337
2021年6月30日残高		7,375	3,415	—	△2,016	8,774	706,246	△15,479	690,767

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2021年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

(6) セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリ）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア、情報システム構築

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	61,908	46,233	1,185	109,327	—	109,327
セグメント間の売上収益	1	9	219	229	△229	—
計	61,909	46,242	1,404	109,556	△229	109,327
セグメント利益 (税引前四半期利益)	10,319	21,677	192	32,188	△247	31,942

(注) セグメント利益の調整額△247百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△245百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	96,849	59,815	1,336	158,000	—	158,000
セグメント間の売上収益	1	18	291	309	△309	—
計	96,849	59,833	1,627	158,309	△309	158,000
セグメント利益 (税引前四半期利益)	21,843	30,042	252	52,138	△1,120	51,018

(注) セグメント利益の調整額△1,120百万円には、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△1,120百万円が含まれております。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。